

第8回 土岐川流域新五流総地域委員会 議事概要

日時：令和元年7月17日（水）10:00～12:00

場所：東濃西部総合庁舎 別棟1階 入札室

1. 議事

- (1) 規約の改正について
- (2) 土岐川流域における総合的な治水対策プランの進捗について
- (3) 避難場所・方法の検討について

2. 議事要旨

議事（1）規約の改正について

規約の改正が必要になった背景や、改正内容について事務局から説明があり、承認された。

議事（2）土岐川流域における総合的な治水対策プランの進捗について

ハード対策（河川整備、耐震化、長寿命化）について事務局より説明があり、質疑、意見交換がなされた。質疑応答、意見の主な内容は以下のとおりである。

- ・土岐川の大正堰については撤去するということだが、老朽化した堰の隙間等には、魚が棲みついている場合がある。土岐川には絶滅危惧種に指定されているアカザも生息していること等に配慮いただきながら、河川改修を進めてもらえればよい。
- ・工事前には、生物保護活動をいただいているので心配ないと思うが、釜戸にはネコギギ（天然記念物）の繁殖もみられ、河川改修によって川の様子が一気に変わってしまうことがないよう、瀬と淵を残していただく等、工夫をしていただきたい。

議事（3）避難場所・方法の検討について

○避難場所・方法の検討の概要について

避難場所・方法の検討等、ソフト対策に資する施策の概要について、事務局より説明があった。

○市町村の取組・検討状況等について

市町村の取組内容や課題について多治見市、土岐市、瑞浪市、恵那市から説明がなされ、質疑、意見交換が行われた。その後、関係機関等から情報提供があった。

市町村の取組の概要

（情報伝達の概要に関する事項）

- ・市内には防災行政無線があるが、強い雨が降ると音声がかえらないという苦情が多数寄せられ

るため、平成 23 年豪雨を踏まえ、市の緊急メール、或いは FM 多治見のラジオ等を利用して追加の情報伝達手段を構築した。[多治見市]

(避難のタイミングに関する事項)

- ・近年、浸水被害の著しい地域を対象に河川情報システムの緊急的な拡充として、リモートセンシングシステムによる監視カメラを 12 箇所設置した。また、県において危機管理型水位計が 7 箇所設置され、今年度も 4 箇所追加設置する計画である。これらの情報は市のホームページを通じて公開する。[多治見市]
- ・市で雨量計を設置しているが、有事の際は災害対策本部で避難情報を出す際に雨量が 1 つの基準となっており、どの段階で避難情報を出すか考えている。市内の雨量計は元々国で 8 箇所、県で 6 箇所設置されていたが、警報が全域に発表された場合、旧市町村単位で気象条件が異なるため、国、県の雨量計以外に 7 箇所に電源が太陽光で小型化された気象観測装置を設置し、情報を市民に公開している。効果として、気象情報のほか、雨量の基準値を超過した場合に、当該地区に避難情報を発令することができるほか、ホームページで閲覧することができ、市民に自主的に避難してもらうことを可能にしている。[恵那市]

(防災意識の向上に関する事項)

- ・地震ハザードマップ、土岐川、笠原川及び大原川の洪水浸水想定区域図、内水ハザードマップ、土砂災害のハザードマップを作成、配布するとともに、市ホームページで公開している。[多治見市]

(防災訓練に関する事項)

- ・管内が広く、土岐川沿川の浸水想定区域や、山地部の土砂災害が想定される区域等、様々な区域があるため、きめ細かい避難ができるよう取組を行っている。具体的には、平成 30 年度は各地域で 37 回にわたり個別の避難訓練等を実施した。その他、市全域を対象にした総合防災訓練を数年に 1 回実施している（今年は 9 月 1 日に実施予定）。[瑞浪市]
- ・毎年 5 月から 7 月初旬にかけて、市内 13 地区において避難行動説明会や、DIG 訓練を行うことで住民の防災意識の向上を図っている。説明会や訓練ではハザードマップ等を通じて、誰が、誰を伴って、どのタイミングで、どの避難所へ避難するのかということを経験者の関係者、地域の区長、自治会長、民政指導員、消防団 防災士等が一堂に会してシミュレートする訓練を行っている。[恵那市]
- ・土岐市は 8 つの地域が合併しており、地域の要望で DIG 訓練を毎年出水期前の 6~7 月にかけて開催している。参加人数は平成 29 年度が概ね 200 人、平成 30 年度が 4 地区で 272 人、今年度が 5 地域で開催を予定しており、うち 4 地区が開催済で参加者が 356 人、1 地区が都合で 9 月に開催予定である。訓練内容は、危険箇所、避難経路及び避難場所の確認のほか、特に地震や水害に弱い箇所の位置を図面に色付けして確認してもらう。取組の工夫としては、地域全域ではなく、居住する区域の住民毎にチームを組んでもらい、それぞれの区域で DIG 訓練を実施する。地図上に水没しそうな場所や、建物が倒壊しやすい場所等を入れ込んで、浸水しやすい場

所や、下流の危険箇所、複数の避難ルートについて確認してもらおう。例えば避難所となっている小学校までの避難ルートに障害が発生した場合、小学校に行けなくなることもあり得るため、そこに替わる安全な場所はどこなのか、住民に検討してもらい、代替の避難所には管理者がいるのか、あるいは連絡方法をどうするのかといった訓練を行っている。[土岐市]

(組織等の体制強化)

- ・平成 29 年に水防法が改正され、要配慮者利用施設の避難確保計画の策定が義務付けられたものの、現実にはなかなか策定できていなかったが、平成 30 年度に県のモデル自治体に選ばれたことを受け、土砂災害を対象として 36 施設中 25 施設、浸水想定区域を対象として 37 施設中 25 施設で策定した。[瑞浪市]
- ・高齢者を中心とした災害時要配慮者の支援として、ハザードマップの配布や、マニュアルの配布、職員研修も実施している。[瑞浪市]
- ・(国や水資源機構が管理する) 阿木川ダム、矢作ダム、小里川ダム管理者との間でホットラインや防災操作時の情報提供の仕方を確認し合っている。このうち、阿木川ダム管理所とは県、市の訓練時に参加していただき、合同で訓練を行っている。[恵那市]

(今後の課題・検討事項)

- ・ハザードマップは作成、公表して完了ではなく、データの更新や、内容が変われば作り変えていく必要があることに加え、ハザードマップをいかに市民に使ってもらうかということが今後の課題である。[多治見市]
- ・平成 23 年豪雨の浸水対策が平成 30 年度で概ね完了したことで住民に安心感を与えてしまった感があるが、最近の想定を上回る豪雨がいつでも起こり得る現状を踏まえると、次の対策を考えていかななくてはならない。そういう意味で住民に対して自助、共助をいかに高め、浸透させていくかということが今後の課題である。[多治見市]
- ・平成 30 年 7 月豪雨では市内で被害が想定されたため、災害時要配慮者が夜中に避難することが困難であることを踏まえ、各地域で避難所を一早く開設したが、雨の降り方が少なかったということもあり、避難者はゼロであった。結果を見ると、役所が一生懸命対策を取っても、住民の避難行動に活かされないこともあり、事前に住民が気軽に手を取りながら避難できる仕組みが必要である。こうした事例が全国的にあれば是非紹介いただきたい。[瑞浪市]
- ・DIG 訓練等の取組は、地域によって温度差があり、山間地の地域はとても熱心である一方で、市街地ではなかなか進まないというところがあり、推進が伸び悩んでいる地域があるというのが現状である。そのため、今年の広報 8 月号で市民周知を図ることとしている。[恵那市]
- ・国と県の雨量データとはホームページが異なるため、一箇所に集約・ブラッシュアップして、1 枚の画面で見やすくすることが課題である。[恵那市]

(市町村の取組についての質疑、意見交換等)

- ・自治体からの説明があったように、瑞浪市では小規模防災訓練を実施しており、浸水のリスクに対する避難場所と地震や土砂災害の際の避難場所は全く別の場所になるため、恵那市の説明

にあった避難場所マップやマイタイムラインのように、避難者それぞれが、こういう時には、どこへ、どのタイミングで、誰と一緒に、というような情報が常に共有できているという状況にするのが望ましい。しかしながら、それらの取組がなかなか進んでいないというのが現状であり、そのことについて区長会でも課題であると認識されている。

- ・瑞浪市では、市民が実際に避難行動をとってもらえるよう取組を実施しており、平成30年度7月豪雨の際には、まとまった雨量が降らなかったこともあり、各地区の避難所の開設等も行ったが、避難者はゼロであった。しかし、平成30年度の津保川のような浸水被害に発展する可能性もあることから、空振りでもよいので、行政として、住民避難のための情報の周知・準備は十分にしておくべきだと考える。昨年の避難者ゼロを受け、市民にとっては、避難に対するハードルが高いのが現状であると感じており、市民が気軽に避難行動に移せるような有効な取組があれば情報提供いただきたい。
- ・最近のNHK番組で、「避難スイッチ」という話があり、住民が実際に避難行動に移すきっかけとして、周辺の河川の水位・雨量等を五感情報で感じ取れることや、一人ではなかなか避難できないが、声を掛け合い周辺住民の方と一緒にいれば、避難できることが取り挙げられている。恵那市の取組のように、実際の避難時には関係者の情報も入れたマイタイムラインを整備しておくことや、家の近くの雨量計や水位計の情報がクラウドサービスで公表され、視覚的に認識できる仕組みというのは非常に有効である。
- ・恵那市では資料にあるように、個人のマイタイムライン、逃げ時マップを使い、関係者をできるだけ多く巻き込んだ研修会を実施している。研修会で体験してもらいながら、実効性を高めることが重要であると考えているが、地区によって温度差があり、研修会の実施率が伸び悩んでいるのが現状である。

関係機関からの情報提供

- 岐阜地方気象台から、台風強度の予報時間の延長や予報精度の向上、また、避難のレベル化などについて説明があった。
- 土砂災害への防災体制、防災意識の啓発などに関する先進的な取組みの共有について、事務局から説明があった。
- 国土交通省多治見砂防国道事務所から、上松町大規模土砂災害合同防災訓練の実施、管内小学校を対象にした「砂防教室」の開催、地域と協働した取組などについて情報提供があった。
- 国土交通省庄内川河川事務所から、出水期に向けた取組状況、「逃げなきゃコール」について情報提供があった。
- 国土交通省矢作ダム管理所から、矢作川と矢作ダムの概要、洪水調節の仕組み、異常洪水時防災操作等について説明があった。

以上